

平成 30 年 3 月 5 日  
住宅局 建築指導課

## 我が国の既存建築物の耐震診断・耐震改修手法に 高い関心が寄せられました！

—ミャンマー政府関係者等に対し、建築物耐震化セミナーを開催—

国土交通省では、我が国の建築分野の技術・基準の海外展開を支援する「新興国に対する我が国建築基準の普及促進事業」※を実施しております。

今般、本事業を活用し、ミャンマー・ヤンゴンにおいて、既存建築物の耐震診断、耐震改修の推進に向けたセミナーを開催しました。

セミナーでは、我が国から、現地でも実施しやすい耐震診断方法を提案するとともに、診断結果に応じた耐震改修について、現地で使われている材料・構法に合った手法を提案し、現地の技術者や行政関係者から高い関心が寄せられました。

(詳細は別紙を参照ください。)

※ 新興国等を対象に、現地の実情を踏まえて技術の普及を図るため、政府職員や技術者、専門家等を対象とする制度研修会・セミナー・ワークショップ等を企画・開催する民間事業者等に対し補助を行うもの。平成 27 年度創設。

- 1. 事業主体** (国土交通省から補助を受けてセミナーを開催)  
OYO インターナショナル(株)、(株)イー・アール・エス、(株)入江三宅設計事務所
- 2. 日程・会場**  
日時；2月23日(金) 9:30~16:00  
会場；ミャンマーエンジニアリング協会(MES) 会議室(ヤンゴン市内)
- 3. 主な参加者**  
(ミャンマー側)  
ミャンマー国建設省都市・住宅開発局 モウモウリン 副局長  
" 建築局 ミョウミン 技師長  
ミャンマーエンジニアリング協会(MES) チョウサンウィン 顧問  
" ソウテゾウ 事務局長  
ミャンマー地震委員会(MEC) ヌインマオサン 会長 など約 60 名  
  
(日本側)  
東京大学生産技術研究所 中埜良昭 教授、  
(国研) 建築研究所 関松太郎 客員研究員  
在ミャンマー日本国大使館 田中洋介 書記官  
(独) 国際協力機構ミャンマー事務所  
植木亮 専門調査員  
OYO インターナショナル(株)  
金子史夫 部長 (事業主体代表)  
国土交通省住宅局  
水谷明大 建築国際関係分析官  
など約 15 名



(会議の様子)

(問い合わせ先)

国土交通省住宅局建築指導課 水谷、佐藤

電話 03-5253-8111(内線 39-502、39-445)、03-5251-8513(直通) FAX03-5253-1630